

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日東富士製粉株式会社

【英訳名】 NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 田 佳 久

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 吉 則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 吉 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	25,986	27,951	54,900
経常利益 (百万円)	1,828	2,313	4,463
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,591	1,610	3,357
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,735	1,610	3,418
純資産額 (百万円)	33,632	35,844	34,834
総資産額 (百万円)	45,925	47,236	47,969
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	347.57	351.84	733.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.0	75.8	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	503	2,282	3,568
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119	698	1,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	916	769	1,964
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,865	6,125	5,324

回次	第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	192.02	140.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、「小麦製粉事業及び、その関連事業を通じて、食糧供給の一翼を担い、社会や人々に貢献してゆく企業を目指します」を企業理念とした『中期経営計画（Next Future 2020）』を策定・実行し当連結会計年度は3年目となります。2019年度につきましても、下記の〈事業戦略〉を柱とした事業基盤の強化による持続的な成長と企業価値向上を目指すとともに、計画を達成すべく取り組んでおります。

<事業戦略>

- ()新しい市場へ（国内・国外） ・既存市場の拡大 ・販売エリアの拡大 ・特色ある市場の開拓
- ()新しい商品へ ・特色ある商品の開発 ・特色ある用途の開発
- ()新しい分野へ ・未染手分野の開拓

このような経営指針のもと、当社グループの主力である「製粉及び食品事業」の当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は当社及び子各社の業績が堅調に推移した事もあり前年同期比増収となり、利益面につきましても販売数量の増加に加え、副製品であるふすま価格が堅調に推移したことや、引続き生産性向上・原価低減を行った結果、前年同期間比増益となりました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均1.7%引き下げられたことに伴い、7月10日納品分より小麦粉製品の価格改定を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億3千3百万円減少し、472億3千6百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億5千3百万円減少し219億7千7百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円増加し252億5千8百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が8億9千5百万円、原材料及び貯蔵品が7億4千8百万円、それぞれ減少した一方、短期貸付金（キャッシュ・マネジメント・システムによる実質的な現金及び現金同等物）が12億2千2百万円増加したこと等によります。

固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が2億7千7百万円、有形固定資産その他が1億4千1百万円増加したこと等によります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ17億4千2百万円減少し、113億9千2百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億5百万円減少し78億1千8百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円減少し35億7千4百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が7億7千6百万円、未払法人税等が5億2千2百万円、それぞれ減少したこと等によります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が1億6千8百万円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加し、358億4千4百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が10億1千5百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3%増加して75.8%となりました。

(b)経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は279億5千1百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ19億6千5百万円(7.6%)の増収となり、営業利益は21億7千1百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5億1千1百万円(30.8%)の増益、経常利益は23億1千3百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4億8千5百万円(26.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億1千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1千9百万円(1.2%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

製粉及び食品事業

主力である小麦粉の販売数量は前年同期間に比べ若干の増加でしたが、当社及びグループ各社の業績が堅調に推移したこと、並びに副製品のふすま価格が好調な市況を背景として販売単価が高水準で推移した結果、売上高は242億2千5百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ12億7千1百万円(5.5%)の増収となりました。セグメント利益は、全社一丸となり効率化を進めコスト削減に努めたこと等により、20億4千1百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4億4千4百万円(27.8%)の増益となりました。

外食事業

(株)さわやか(12月決算のため1月～6月分を連結)につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店のキャンペーンによる販売が好調だったため、売上高は36億4千9百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ6億8千5百万円(23.1%)の増収となりました。利益面につきましても、人件費や物流費が増加しましたが増収に伴う売上総利益の増加により、セグメント利益が3千9百万円(前年同四半期はセグメント損失5千4百万円)となり前第2四半期連結累計期間に比べ9千4百万円の増益となりました。

運送事業

日東富士運輸(株)につきましては、売上高は10億1千2百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1千3百万円(1.3%)の増収となりました。しかし利益面では、配送の効率化や経費削減努力を行いました。営業拠点の新設や車両の買い替えに伴う経費の増加等により、セグメント利益は7千4百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ7百万円(8.8%)の減益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は61億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ8億1百万円(15.1%)増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益22億9千1百万円、売上債権の減少8億9千3百万円、たな卸資産の減少7億5千2百万円、減価償却費6億4千8百万円等で資金が増加した一方、法人税等の支払額11億8千8百万円、仕入債務の減少7億7千5百万円等により資金が減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは22億8千2百万円の資金増加となりました。当第2四半期連結累計期間に獲得した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ27億8千5百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出6億5千8百万円等により資金が減少した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは6億9千8百万円の資金減少となりました。当第2四半期連結累計期間に使用した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ5億7千8百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額5億9千5百万円、長期借入金の返済による支出1億6千8百万円等の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは7億6千9百万円の資金減少となりました。当第2四半期連結累計期間に使用した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ1億4千6百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は221百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,692,364	4,692,364	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,692,364	4,692,364		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		4,692,364		2,500		4,036

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	29,528	64.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,551	3.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	674	1.47
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	626	1.37
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	619	1.35
日東富士製粉持株会	東京都中央区新川1丁目3番17号	543	1.19
日清食品ホールディングス 株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	518	1.13
株式会社中村屋	東京都新宿区新宿3丁目26番13号	500	1.09
吉田知広	大阪府大阪市淀川区	403	0.88
STATE STREET BANK AND CLIENT OMNIBUS ACCO UNT OM02 505002 (常任代 理人株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号)	360	0.79
計		35,323	77.15

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,551百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 674百株

2 上記の所有株式数のほか当社所有の自己株式1,136百株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,550,200	45,502	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 28,564		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	4,692,364		
総株主の議決権		45,502	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	113,600		113,600	2.42
計		113,600		113,600	2.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640	1,217
受取手形及び売掛金	2 8,427	7,531
商品及び製品	2,356	2,348
原材料及び貯蔵品	6,236	5,487
短期貸付金	3,736	4,959
その他	540	439
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	22,930	21,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,552	4,830
機械装置及び運搬具(純額)	3,316	3,207
土地	4,838	4,840
その他(純額)	760	902
有形固定資産合計	13,468	13,780
無形固定資産		
のれん	92	92
その他	614	541
無形固定資産合計	707	634
投資その他の資産		
投資有価証券	8,013	8,058
退職給付に係る資産	1,848	1,791
その他	1,062	1,052
貸倒引当金	61	59
投資その他の資産合計	10,862	10,843
固定資産合計	25,038	25,258
資産合計	47,969	47,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,682	3,906
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	336	336
リース債務	0	0
未払法人税等	1,076	553
賞与引当金	468	459
役員賞与引当金	38	15
その他	2,220	2,046
流動負債合計	9,323	7,818
固定負債		
長期借入金	252	84
繰延税金負債	2,496	2,502
役員退職慰労引当金	148	66
退職給付に係る負債	307	305
資産除去債務	419	423
リース債務	5	5
その他	181	188
固定負債合計	3,811	3,574
負債合計	13,135	11,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	24,850	25,865
自己株式	290	291
株主資本合計	31,108	32,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,593	3,618
為替換算調整勘定	49	27
退職給付に係る調整累計額	26	16
その他の包括利益累計額合計	3,669	3,662
非支配株主持分	56	57
純資産合計	34,834	35,844
負債純資産合計	47,969	47,236

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	25,986	27,951
売上原価	19,844	21,071
売上総利益	6,141	6,880
販売費及び一般管理費		
販売手数料	299	280
販売運賃	1,163	1,190
貸倒引当金繰入額	0	2
給料及び手当	1,021	1,081
賞与引当金繰入額	171	181
役員賞与引当金繰入額	17	15
退職給付費用	29	39
役員退職慰労引当金繰入額	12	9
のれん償却額	0	10
その他	1,765	1,904
販売費及び一般管理費合計	4,481	4,709
営業利益	1,660	2,171
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	61	70
固定資産賃貸料	30	61
その他	95	35
営業外収益合計	190	173
営業外費用		
支払利息	4	2
支払補償費	5	12
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	3	4
その他	9	11
営業外費用合計	22	31
経常利益	1,828	2,313
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	1 488	-
特別利益合計	491	1
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	16	22
その他	0	0
特別損失合計	20	23
税金等調整前四半期純利益	2,299	2,291
法人税、住民税及び事業税	693	665
法人税等調整額	5	6
法人税等合計	698	672
四半期純利益	1,600	1,618
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,591	1,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	7

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	24
為替換算調整勘定	31	22
退職給付に係る調整額	49	10
その他の包括利益合計	134	8
四半期包括利益	1,735	1,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,727	1,604
非支配株主に係る四半期包括利益	7	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,299	2,291
減価償却費	620	648
のれん償却額	0	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	60	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	23
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	61	56
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	2
退職給付費用(組替調整分)	70	15
受取利息及び受取配当金	65	75
支払利息	4	2
投資有価証券売却損益(は益)	488	-
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産除却損	16	22
売上債権の増減額(は増加)	1,100	893
たな卸資産の増減額(は増加)	797	752
その他の流動資産の増減額(は増加)	195	94
仕入債務の増減額(は減少)	1,742	775
その他の流動負債の増減額(は減少)	802	404
その他	3	64
小計	181	3,398
利息及び配当金の受取額	65	75
利息の支払額	5	3
法人税等の支払額	381	1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	503	2,282

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	69	-
有形固定資産の取得による支出	665	658
有形固定資産の売却による収入	58	1
無形固定資産の取得による支出	14	10
のれんの取得による支出	31	10
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	512	-
差入保証金の回収による収入	5	0
その他	45	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	65	-
長期借入金の返済による支出	277	168
配当金の支払額	567	595
自己株式の取得による支出	1	0
非支配株主への配当金の支払額	0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2	4
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	916	769
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,535	801
現金及び現金同等物の期首残高	5,400	5,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,865	1 6,125

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員	32百万円	29百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	33百万円	-百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間において計上した投資有価証券売却益は、非連結子会社であるカネス製麺株式会社の全株式を譲渡したことによる売却益488百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,458百万円	1,217百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	46 "
短期貸付金(注)	2,406 "	4,954 "
現金及び現金同等物	3,865百万円	6,125百万円

(注) 親会社(三菱商事株)が同一であるグループ会社(三菱商事フィナンシャルサービス株)が運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	124.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	412	90.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	595	130.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	485	106.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,945	2,963	76	25,986		25,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	922	932	932	
計	22,954	2,964	999	26,918	932	25,986
セグメント利益又は損失()	1,596	54	81	1,623	37	1,660

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,220	3,649	82	27,951		27,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	0	930	936	936	
計	24,225	3,649	1,012	28,888	936	27,951
セグメント利益	2,041	39	74	2,155	15	2,171

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	347円57銭	351円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,591	1,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,591	1,610
普通株式の期中平均株式数(株)	4,579,250	4,578,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第122期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	485百万円
1株当たりの金額	106円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由	水	雅	人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	島	拓	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。